

戦後台湾における二つの文化の構築

——「新中国文化」から「新台湾文化」への転轍の政治的文脈——

林 泉 忠

(要約)

本稿は、文化を政治権力による構築、新アイデンティティの形成を文化構築の目的と捉える視点から、第二次世界大戦後の台湾においては、「新中国文化」そして「新台湾文化」という二つの文化が相次いで構築され、主要文化が前者から後者へと移行したと共に、多くの住民のアイデンティティも「中国人」アイデンティティから「台湾人」アイデンティティへと変化した、という社会現象を議論している。「新中国文化」と「新台湾文化」は新たなアイデンティティを生成させるという政治的目的で共通しているのみならず、旧アイデンティティの消去を含めた運動の方法なども相似している。一方、両者の基本的性格はそもそも中国か台湾かという相反したイデオロギーで異なっている。また、前者は「祖国化運動」、後者は「全住民『本土化』運動」によって構築されたが、前者の権力依存度は後者より高い。さらに本稿は、「全住民『本土化』運動」の出現および「新台湾文化」の構築の動きを台湾史における一種の「脱『辺境』化」現象と捉えている。

第1節 文化の再構築とアイデンティティ

周知のように、蔣経国時代の末期すなわち 1980 年代後半からの社会的自由化がスタートして以来、90 年代李登輝の憲政改革による政治的民主化と国民党政権の「本土化」(台湾化)、そして 21 世紀の幕開けに伴った台湾初の政権交代と陳水扁の登場によって、台湾は大きく変貌してきている。注目すべきことに、この変貌は政治的領域にとどまらず、社会や文化の分野まで実に深く及んでいる。

1980 年代後半以降の台湾文化の流れは、常に政治的環境の変化に影響されてきた戦後の台湾文化史の中で如何に位置付けられるべきなのか、そもそも半世紀を越えた戦後台湾文化の史的変遷は如何に理論的に整理すべきなのか。これらの課題を取り上げようとする本稿では、戦後二回にわたって行われた文化の再構築の政治的文脈を考察すると同時に、両者の類似性と相違性を分析することを試みる¹。

1. 「新中国文化」・「新台湾文化」の定義と先行研究

単刀直入に結論の一部から述べれば、戦後台湾文化の流れを 1980 年代半ばを境に、前半は国民党政府の強力な「祖国化」(中国化)政策の成果である「新中国文化」の創出と台湾住民の「中国人」アイデンティティ形成の時代であり、また後半は李登輝や陳水扁政権の「本土化」もしくは「脱中国化」政策と民間の「全住民『本土化』運動」との結合で現出した「新台湾文化」の創

造と「台湾人」アイデンティティ確立の時代である、と大きく二分することができよう²。

本稿における「新中国文化」と「新台湾文化」の定義に説明を加えておくと、それは時間と空間という二つの軸の比較の上で成立したものだと言ってよい。まず「新中国文化」に関して、時間軸から観れば、戦後、とりわけ 1949 年から 80 年代半ばまでの台湾において形成されていた「中国文化」は、この時期以前の中国本土文化に比べて、その影が濃厚に残っているものの、注目すべき発展・変化を見せていた。また、空間軸に目を転じれば、「反共文化」・「正統的中国伝統文化」・「新中国風大衆文化」という三つの柱からなるこの時期の「中国文化」の性格は、同時期の中国本土の、「反中国伝統文化」志向でとりわけ「文化大革命」の嵐の中で極められた「社会主義新中国」の「革命文化」のそれとは天壤の差があると言っても過言ではない。他方、北京語（中国本土では「普通話」、台湾では「国語」と称す）で表現する台湾のこの「新中国文化」は、広東語中心の同時期の英領香港やポルトガル領マカオといった中国系社会のそれとも異なっていた。また、戦後台湾で普及した北京語は言葉がソフトな特徴を有しており、使用されている慣用語も同時期の大陸の普通話とは一定の差があるとよく指摘されている。文化の魂としての言語という角度から観れば、台湾において北京語で表現する「新中国文化」は「新国語文化」とも称し得るのである。

他方、「新台湾文化」の内容から観れば、それは中国大陸を視野に入れず、主に台湾の社会現象を反映し、台湾の伝統的土着文化の要素をも取りあげ、積極的に台湾語（略称は「台語」；「閩南語」とも称す）で表現する、80 年代の後半から本格的に創出され始めた大衆文化を指している。時期的に異なった、戦前まで形成されていた「伝統的台湾文化」に比して言えば、「新台湾文化」はやはりイメージ上でも内容上においても、変貌する台湾の置かれた時代に呼応する新しさを有していることが特徴であるといえよう。また、この新たな文化の創出プロセスによく見られる台湾語の積極的使用という点からすれば、「新台湾文化」は一種の「新台湾語文化」の側面をも有しているといえよう。

「新中国文化」と「新台湾文化」が興隆した時期の文化変遷についての先行研究のなかで、とりわけ、陳昭瑛 1988 と Hsiao（蕭阿勤）2000 は重要であろう³。まず、陳の「論台湾的本土化運動：一個文化史的考察」は、台湾における 1980 年代に顕在化した「本土化」の動きを戦前の日本植民地時代の 1920 年代まで遡り、各時期における文学者の台湾意識の性格を考察している。氏は 1983 年を境に台湾戦後文化史の前半を反西洋化としての「本土化」、後半を反中国化としての「本土化」と位置付けている⁴。後半は、「本土化」運動高揚の時期でその最も顕著な性格が確かに反中国的なものを帯びているので、その規定は妥当であろう。しかし、前半は、アイデンティティと関連して言えば、文化思想の領域において起きていた主な社会運動は決して「本土化」ではなく、「祖国化」であったはずなので、陳のこの時期の性格についての規定は適切さを欠けていると言わざるを得ない。したがって、氏のこの論文における戦後台湾のアイデンティティに関わる文化史の検討は 1983 年以降の部分の方がより価値があるといえよう。

一方、20 世紀における台湾の「国民文化」の変容を取り上げ、台湾住民のナショナル・アイデンティティにも関連付けた蕭の『現代台湾の文化ナショナリズム』は三つの時代に構築された

「国民文化」の史的変遷を検討しているが、文化の構築における三つの時代の類似点もしくは共通性に関しては十分な分析を行っていない。また、蕭の「新台湾文化」に関する分析の対象は主に1980年代までで「新台湾文化」構築の最盛期と言うべき90年代以降の動きを特に取り上げていない。さらに、氏の研究で、前述の陳の研究に共通している点は、主に文学の角度から台湾文化の史的変遷を述べているということである。

本稿は、戦後台湾における文化再構築に関する分析の対象時期を1945年の中華民国への復帰から1990年代すなわち李登輝時代までとする。また、それを議論する際に、「新中国文化」と「新台湾文化」という二つの文化の構築過程における類似性に重点を置くと同時に、取り上げる事例に関しとりわけ「新中国文化」を考察するに当たって、比較的多く取り上げられてきた文学作品よりも一般大衆にもっとも影響力のある流行歌と映画を中心的な事例に取り上げ、考察してみたい。

2. 文化の再構築とアイデンティティの変遷

戦後台湾の社会文化史の二つの流れである「新中国文化」の創出と「新台湾文化」の醸成が、共に呈示している課題は、文化の再構築とアイデンティティとの関係である。

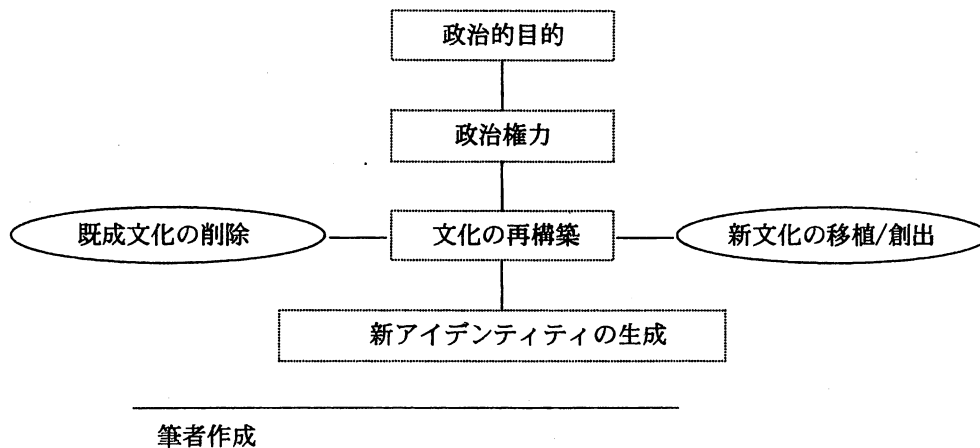
世界史における文化の再構築は常に政治権力を伴っている。支配側自らの支配正統性を固め、異民族の統治をより効果的に行うために、非支配側の文化上の異質性を取り除くと同時に支配側の文化を押し付け、アイデンティティを植え付けることは、人類の歴史において、遙か昔から検出することができる。挙例すれば、ロシア帝国によって周辺被支配民族に対して行われたロシア化 (Russianization) のほかに、スコットランドで行われたアングロ化 (Anglicization)、ハンガリーでのマジャール化 (Magyarization) などがある (Anderson 1983:85-103)。

このような強制的教化・同化政策は近代に入ってからその強制性や同化方法が若干修正されたものの、同化主義を重視されることは依然として変わりがなく、むしろ強化されてきたといえる。それは、近代国家としての国民国家の本質と深く関わっているのである。というのも、国民国家の、前近代国家との最も顕著な相異の一つは、確定された国境内国民の一体化の強調である。国民国家成立の前提である国民の均質化は、共通の文化および生活経験の共有を包含しなくてはならない。そこで、よく見られるケースは支配民族・強大民族の文化を以ってほかの弱小民族を同化させることである。近代の国民国家は、必ずしも目立った武力を背景とする前近代国家の一方的教化方法を用いず、むしろ法律・近代的行政法・マスコミといった近代的手法を大いに利用する。というものの、正当化された国家という最大の暴力装置を背景とし政治権力を伴う均質的文化 (国民文化) 構築の本質は一樣である。そして、このような政治権力を背景とした文化の構築が目指している目標は、同一性を有するアイデンティティもしくは国民意識の形成にほかならない。

確かに、アイデンティティの形成や変遷はさまざまな要件を必要とする⁵。しかし、最も重要なのは、やはり「文化」である。いわば、「文化」はアイデンティティの形成や変遷に欠かせないキーワードなのである。実際、比較的短い期間において新しいアイデンティティを形成させる

上でも、またその新しいアイデンティティを定着させる上でも、「文化」は常に不可欠である。1960年代の末からわずかに十数年の間に新たな「香港文化」によって形成された「香港人」アイデンティティも、まさにその好例であろう（林泉忠 2000）。また、文化の再構築のプロセスにおいては、新しい文化の移植ないし創出の側面ばかりが見られるのではなく、とりわけ政治権力による文化の再構築の場合、既成（「古い」）文化の削除という側面も常に存在していることを見逃してはならない（図1参照）。

図1 文化の再構築とアイデンティティの関係図



さて、次節からこのような関係図を念頭に置きながら、戦後台湾における「新中国文化」の創出と「新台湾文化」の醸成は如何なる政治権力を背景にしているのか、またこのような文化の再構築は如何なるアイデンティティを形成させるのだろうか、を考察していく。

第2節 擬似「皇民化運動」としての「祖国化文化運動」の諸形態

本節は「戦後文化再編史・変遷史」的立場から、戦後国民党政権が台湾で強力に押し付けていた「祖国化運動」を検討する。方法としては、この運動を同じ同化運動であった日本統治期の「日本化・皇民化」に照らしながら議論していく。その目的はこの対照を通して社会文化変遷の背後に存在する政治権力・国家主義の共通性・類似性を理解しやすくするためである。

1. 「祖国化文化運動」の性格と「皇民化運動」との相似性

戦後台湾における「祖国化」の基本的性格は、終戦後の接收作業および初期の台湾統治の最高責任者である台湾省行政長官公署陳儀行政長官の終戦前後における言動からも明らかになっている。例を挙げれば、陳長官は、終戦翌年の1946年2月に行われた台湾中学校校長会議において、「過去日本の教育方針は、『皇民化』運動の遂行を趣旨としていたが、今後われわれはそれに対して『中国化』運動を実施しなければならない」と「祖国化政策」を台湾社会に浸透させる方

針を言明した（「本省中学校校長会開幕、陳長官蒞会訓示」『人民導報』台北、1946年2月10日付）。

注目に値することに、この「祖国化」構想は、日本統治期において遂行されていた日本同化政策や「皇民化運動」に対抗する意図を有していた⁶。この点は、以上の陳長官の発言からも伺えるが、実際、台湾省行政長官公署教育処が提出した「台湾省教育復員工作報告」という公文書においても、その教育の目的は「日本人時代の皇民化を祖国化に変えさせる」ことにあると明白に述べられている（台湾省行政長官公署教育処 1989[1946]: 390）。ところが、「祖国化」の目的は、台湾住民のアイデンティティを変更させようとする点で、皮肉にも「日本の国民精神の養成」を趣旨とする「皇民化」に相似している⁷。そればかりか、後述する「祖国化運動」の遂行の方法も「皇民化運動」に酷似している。

以上の「祖国化政策」の性格検討で浮かび上がってくる、同政策の「文化改造」の意図、台湾住民全体を巻き込もうとした「運動性」といった点から、この政策の遂行プロセスを「祖国化文化運動」と称することができる。また、同運動の「皇民化運動」との本質的相似性から、同運動を「擬似『皇民化運動』」と捉えることも可能である。

2. 「祖国化文化運動」の諸形態

形態(1): 「中国国家権力文化」の確立

「祖国化文化運動」の第一弾は、国家や政権の正当性を表すシンボルを台湾で直ちに立てることである。日本が19世紀末に台湾を獲得した後、国家主権の顕示や国民の一体化を図るため、日本国旗「日の丸」の掲揚、日本国歌「君が代」の斉唱、「永楽町」・「大和町」・「白樺町」・「佐久間町」・「西門町」といった地名・街道名の日本化（張徳水 1996: 18-20）、日本国籍への変更⁸、そして人名の日本化⁹といった一種の表象文化が国家権力を背後に台湾社会に移植させられた。1945年の敗戦で日本が植民地台湾の主権を放棄すると、中華民国政府は接収作業にあたり、まずこれらの日本統治を表象する「日本帝国権力文化」を削除すると同時に、直ちに「中国国家権力文化」を植付けさせた。また、1949年の国民党政権の台湾移転に伴い、「中国国家権力文化」がより広い範囲で一層強調されるようになった。それらの内容は、「青天白日旗」の掲揚、「三民主義」という国歌の斉唱、中国国籍への変更・回復¹⁰、人名の「祖国化」（回復を含む）、台湾各地で見られる「忠孝」・「中山」・「中正」・「南京」・「民族」・「民権」・「民生」¹¹といった街道名の中国化、「台北建国中学」（旧名：台北第一高等学校）・「台北成功高等学校」（旧名：台北第二高等学校）といった学校名の「祖国化」¹²、などである。また、「中国国家権力文化」と「日本帝国権力文化」の類似性を増幅させたのは、「日本帝国権力文化」の施設をそのまま引き継いで「中国国家権力文化」の施設としたり、「日本帝国権力文化」の導入方法を踏襲し「中国国家権力文化」を行うことであった。前者の例を挙げれば、後述する「日本語講習所」を「国語講習所」にしたり、台湾統治最高権力機構の旧総督府を行政長官公署（後の總統府）にしたり、旧日本人居住地を国民党関係の外省人エリート居住地にしたりした。

形態(2)：「国語イデオロギー」の確立

言葉は文化の靈魂であると同時に、民族文化や民族への帰属意識の形成にとって、格別な重要性を有している。日本が台湾獲得後に各地で設立した国語伝習所の規則の第一条には、「日本の国民精神の養成を本旨とする」と日本への同化を目的とすることが明白に示されている。言い換えれば、日本の台湾統治諸政策の中で日本語の普及を教育の最重要課題とし、その狙いは、台湾住民を日本帝国臣民「らしく」させることに置かれた。

言語政策を国民統合の最重要な課題と見なすという認識は、戦後の陳儀施政にも鮮明に見られる。例えば、陳長官は終戦直後の9月2日に台湾の言語教育について、「私は台湾に着いてから、まず国語教育に着手し、(短期間のうちに)台湾同胞に祖国の文化を理解させたいと思う」と語っている。

戦後初期の北京語(国語)教育の遂行は、相当程度、戦前の日本語教育のスタイルを継承している¹³。例えば、「皇民化運動」の時期に各地で設置していた「国語(日本語)講習所」をほぼ同名の「国語(北京語)推行所」としたり、北京語教育の効率を高めるために方言の抑圧を強化し、戦前の「方言札」という懲罰の方法が学校の教育現場で再び行われていった。黄宣範の考察によれば、1970年前後に至ると、国語遂行政策はすでに「国語独尊、方言抑圧」政策に変貌した(黄宣範 1996:38)。この方言抑圧を正当化させた理由は、ほかならぬ「言語の統一ができなければ、民族の団結に影響を与える」¹⁴や「方言は国家にとって有益ではない」¹⁵といった政治的イデオロギーである。

イデオロギー化した北京語教育政策の強行で、北京語の普及率は急速に高い水準に達した。王彝定が指摘しているように、それは戦前の中国における北京語普及の成果を大幅に上回ることは無論のこと、同時期の中国大陸に比べても遥かに高いのである(王彝定 1991:53)。実際、1970年代以降台湾では同じ方言系の者同士が家などのプライベートな場所においても北京語で自然に話している風景がよく見られるようになったが、これは今日の中国本土ではあまり見られないことである。

形態(3)：「反共文化」

1949年、共産党との内戦に敗れたため、国民党政権は台湾に移転し、事実上の「中華民国在台湾」になり「遷移型国家」(Weitzer 1990)になった。これで、「祖国化文化運動」の意義は変化を見せ、台湾を中国本土に同化させるのではなく、台湾を本土よりも本当の「中国」にさせなければならなくなった。

この頃から「反共文化」が導入され、政治性の濃厚な文化運動が政府によって次々と引き起こされていった。まず、1952年の「反共抗俄(ソ)総動員運動」が起き、文化を武器とする政治性・軍事性を強調するようになった。また1954年の「文化清潔運動」は、文芸作品にある「赤い毒」・「黄色い害」・「黒い罪」の一掃を行うと同時に、実質的に文芸活動のコントロールを強化しようとしていた。さらに、1955年に「戦闘文芸運動」が開始され、文芸創作者に対し「戦闘精神を強め、反共意思を固められる作品」の創作を提唱している。「反共文化」はあらゆる文化

創作に浸透していたため、次節で検討する「新中国文化」の重要な内容となった。

形態(4)：『国』字文化の制度化

そして、1966年に「1949年以降中国化政策の集大成で全面的中国化」運動である「中華文化復興運動」が登場した(楊聡栄 1993: 147-8)。この運動の一環として、日本の大相撲を「国技」にするのと同様、中国の諸伝統的文化芸術に「国」を付けてナショナル化させていった。

この『国』字文化には、「国語」・「国文」・「国字」(漢字)のほかに、「国劇」(京劇・平劇・昆劇)、「国楽」(民族音楽)¹⁶、「国画」(中国絵)、「国術」(中国武術)、「国片」(台湾製作の北京語映画)、「国医」(漢方医者)¹⁷などが含まれている。国民国家の建設のプロセスとして伝統文化をナショナル化することは極自然なことであるといえるが、台湾における『国』字文化の制度化は、実質的に台湾地元の伝統文化を矮小化する一面を有していたことも見落とせないだろう。

以上の検討から明らかなように、戦後強力に遂行された「祖国化文化運動」は、当初の目的や推進方法が、実に戦前の「皇民化運動」に酷似しているのである。

第3節 「新中国文化」の創出と「中国人」アイデンティティの定着

上から下へと強力に推進された「祖国化文化運動」は20年で顕著な成果を収めたといえる。その成果を一語で表現すれば、それは「新中国文化」を見事に創出したことである。

具体的に言えば、とりわけ1970年代および1980年代の前半まで、台湾で定着した「新中国文化」のイメージは、中国本土の「普通話」と微妙に異なる台湾の「国語」、甄珍、林青霞、林鳳嬌、秦漢、秦祥林などの「文芸国語片」(メロドラマ北京語映画)、瓊瑤、三毛などの「ロマンス小説」・「写実小説」、そして姚蘇蓉、青山、テレサ・テン、「校園民歌」(キャンパス・フォークソング)などの「国語歌」(北京語歌謡曲)といった独自性を有する「新中国風大衆文化」もしくは「新国語文化」である(林泉忠 1999: 8)。しかし、政治性が薄いこのようなスタイルの文化作品はただ「新中国文化」のもっている顔の一つに過ぎない。「新中国文化」のもう一つの顔は、「祖国化文化運動」の主な成果と言うべき反共思想や「中国人」アイデンティティを反映する、各種の大衆文化に多く存在している政治性が強い文化作品である。この顔は、「国家権力文化」の「大衆文化『化』」といってよい。

「反共復国」を国策とする台湾移転後の国民党政権は、早くも一年のうちに文芸活動に対する統制システムを基本的に完成した。まず、国民党は1950年に「反共抗俄文芸路線」を掲げた半官半民の中国文芸協会および中華文芸奨励委員会を設立した。前者は、国民党の文化宣伝を担当する張道藩理事長(当時の立法院長でもある)の下で文芸業界の統合と官民文化活動の統制を図る活動を展開していく。後者は、前者が図る文芸統制システムをバックアップする形で、「反共復国」という国策に随従する作品の創作を奨励することが主な仕事であった。文芸協会は発足してから直ちに各政府部門および民間において、各文化組織・団体を発足させた。また、政府は学校をはじめ社会の各分野において文芸学会、協会といった文芸組織を設立させた。それと同時に、

国防部においても、総政治部主任蔣経国の支持で、康楽総隊、文化工作隊、新劇隊、国劇隊を編成させた（彭瑞金 1991：72-99）。また、翌年に国民党の外縁青年組織である「中国青年反共救国団」が初代主任を兼任する蔣経国の下で発足し、青年文芸活動を管理するネットワークを形成させた。こうして、国民党政権の台湾統治における文化活動を統制するシステムは完成したのである。

次に、大衆文化の中で最も浸透力のある映画、流行曲を取り上げ、「新中国文化」普遍化の鍵を握る「新中国風大衆文化」の政治性・民族性、すなわち「新中国文化」の第二の顔を検証してみよう。

1. 映画

テレビ革命が起きるまでの最も有力な大衆文化は映画であろう。なぜなら、それは映像、音声、言語などから構成される「マルチメディア」の機能を有しているからである。実際、1960年代に台湾のテレビ局が開局するまで、台湾では一般大衆に最も影響力のあるメディアは映画であった。

(1) 映画統制システムの確立

戦後の台湾映画の出発は、二つの流れの合流で始まった。一つは戦前に存在した日系映画関連機構の接收である。もう一つは、1949年の国民政府の台湾移転に伴う南京農業教育電影公司製片廠（略称：農製廠）と中国電影製片廠（略称：中製廠）の台湾での映画事業の再開である。

注目すべきことに、これらの主要映画会社は、相次いで「党国体制」の中にも組み込まれていく。まず、台湾省行政長官公署は1946年1月に接收した映画館の経営権を台湾省国民党部に移管させ、また10月に党部が準備している台湾電影事業股份有限公司に移管させた。他方、三つの映画製作会社について、まず1949年教育処に所属していた台湾電影製片廠（略称：台製廠）は、台湾省新聞処に移管され、時事ニュース・ドキュメンタリーを撮影して政府の施政宣伝を担当させられた¹⁸。翌年、中国電影製片廠は国防部に移管され、軍事教育映画の撮影を担わされた。そして、台中に移った南京農業教育電影公司製片廠も国民党の党営企業として中央電影公司に改め、「反共抗俄」政策関連の映画を中心に映画制作活動を再開した。

そして1955年に新聞局内で設立された「電影検査処」および同年の「電影検査法」の発布で映画検閲制度が確立し、国民党政権の映画統制システムを補完する役割を果たしていく。

このような政府による映画統制システムの確立によって、国策を反映した映画が次々と製作され、1980年代半ばまで「新中国文化」の構築において一翼を担うこととなる。

(2) 「政宣映画」の生産¹⁹

「中国アイデンティティ」の形成を含めた「反共復国」を趣旨とする「政宣映画」（政治宣伝の映画）の第一弾は、1950年11月に農製廠が製作した『悪夢初醒』である。この映画が伝えている反共、防諜、軍民一心、国家再建、省籍融合といったメッセージはそれ以降の「政宣映画」

の主な内容となっていく。『悪夢初醒』の延長線で次々と製作されていく 1950 年代の主な「政宣映画」には、『永不分離』(1951)、『皆大歡喜』『原来如此』『青天白日滿地紅』(1952)、『嘉禾生春』(1953)、『風塵劫』(1954)、『梅崗春回』(1955)、『関山行』(1956)、『奔』『錦繡前程』(1957)、『長風萬里』(1958)、『魔窟殺子報』(1959)などが挙げられる(盧非易 1998、「台湾電影筆記」)。1950 年代には、このように、三つの公営映画会社が主導する北京語映画は、順調なスタートを見せている。そして、「政宣映画」はこの時代の北京語映画の主軸となった。

1960 年代から台湾映画産業の勃興に伴って北京語映画の内容も多様化の時代を迎えたため、「政宣映画」の製作は量的に減ったが、『金門灣風雲』(1963)や『梨山春曉』(1967)などの作品も依然として注目されていた。そして 1960 年代の末から、中国本土の「文化大革命」を意識した「政宣映画」はむしろ増産の傾向にあった。この頃から 80 年代半ばまでの「政宣映画」は、その内容から三つの類型に細分化することができる。すなわち、国民党の抗日事蹟や中共との戦いを謳歌する「抗日反共映画」、中国共産党政権の「暴政」を描く「傷痕映画」、そして民族の融合・アイデンティティを強調する「民族映画」が増えていった。まず、「抗日反共映画」の主な作品は、『英烈千秋』(1974)、『笕橋英烈伝』『戦地英豪』『八百壮士』(1975)²⁰、『強渡関山』(1977)、『黄埔軍魂』(1978)、『碧血黄花』(1980)、『揆國旗的人』(1981)、『823 炮戰』(1985)、などが挙げられる。また、「傷痕映画」には、『日落北京城』(1977)、『皇天后土』(1980)、『假如我是真的』『上海社会档案』(1981)などの代表作がある。そして、『香火』(1978)、『源』(1979)、『大湖英烈』(1981)などが「民族映画」に属するものであろう(盧非易 1998、「台湾電影筆記」)。

2. 北京語歌謡曲

映画と違って、歌は個人でも容易に創作できるものであるため、政府による効果のある厳密な統制は比較的難しい。実際、国民党政権の台湾統治が安定を迎えた 1960 年代後半から、非政治的北京語歌謡曲が次々と現れた。しかし、国民党政権は 1990 年代の半ばまでテレビ局とラジオを完全に掌握していたので、歌謡曲の伝播を大幅に制御できたともいえる。このような統制環境の中で、「政宣映画」のように、政府の掲げるイデオロギーや遂行しようとしている国策を反映する歌謡曲も多く創作され、1950 年代から 1980 年代半ばまで、台湾の北京語歌謡曲の中で、見逃せない重要なジャンルとなっていた。

政治性を帯びた「反共」・「愛国」イデオロギーの位相を検証するにあたり、この種類の歌をさらに三つに細分化することができる。すなわち、反共産主義、愛国(中華民国への忠誠)を鼓吹するナショナル・アイデンティティ、鮮明な政治的アイデンティティは曖昧に処理するが民族意識を強調する「中国人」アイデンティティ、である。

(1) 露骨な「反共歌曲」

1950 年代は「反共抗俄文芸路線」の一本化で政治性が濃厚な「反共歌曲」が多く創られていた。これらの歌は、ラジオを通して高い頻度で放送されると同時に、軍隊、警察署、学校、監獄といったところで組織的に教えられていた。

一種の軍歌であるこの時期の「反共歌曲」の生産は政府の直接的な関与で誕生した作品が多い。例えば、時の教育部は「反共抗俄・防衛台湾」をテーマとする歌曲募集を行った。この募集活動で誕生した受賞作品には、「反共進行曲」(趙友培)、「反共抗俄歌」(黒女)、「防衛我台湾」(孫陵)が含まれている。また、ある師範大学の学生が創った「従軍歌」もポリティカリー・コレクト (politically correct) な作品として教育部に格別に重視され、各級の学校で教習させられていた (中国時報編集部 1995: 49-50)。

このスタイルの歌謡曲の多くは、国民党政権が中国本土から敗退した直後の 1950 年代に作られていた。その特徴は、何よりも、政府の「反共復国」という国策をストレートで表現することである。「反攻、反攻、反攻大陸去!」のように、まさに国民党政権の政治スローガンにそのまま呼応しているのである。

(2) 婉曲な反共・愛国歌謡曲

「我的家在大陸上」(曲・詞: 楊勇溥) や「家在山那邊」(曲: 林礼涵、詞: 王琛) は露骨な「反共歌曲」に比べ、比較的婉曲な反共歌謡曲の代表作であろう。このスタイルの歌は共産党の「反乱」による家の崩壊などを描いているが、政府のスローガンでよく使用する「共匪」、「反共」、「反抗」、「復国」といった言葉をそのまま使用せず、文学的修飾で「反共復国」という当時の最高国策に附合したのである。1960 年代から鮮明な「反共歌曲」が減っていくと同時に、このような婉曲な「反共」・「愛国」の歌は政治的な北京語歌謡曲の主体となった。

そして、1970 年代以降の政治的歌謡曲はより婉曲になり、中国山河への想いやそれに関する失意をあらわすものももっとも多く見られる。その際、反共思想さえ回避し、中華民国を謳歌する政治的ナショナル・アイデンティティの強化のみを残している。例えば、1980 年代の「国家」(曲・詞: 劉家昌) は、「国がなければ、どうして家がありうるのか?」などと古来の中国知識人の憂国心情を引き継ぎながらも、その「国」はどこなのか、亡国の責任者は誰にあるかは曖昧にしている。それは、1970 年代末になってからの台湾内部の反体制運動の活発化²¹、および同時期に始まった中国本土の「改革・開放」政策による台湾海峡を挟む兩岸関係の微妙な変化、といった時代背景を反映しているといえよう。

このスタイルの「反共」・「愛国」は、1980 年代に入ってから減っていったが、80 年代半ばまで、「国家」のほかに、「中華民國頌」、「送你一把泥土」、「夢駝鈴」、「爸爸的草鞋」のような人気作も依然として現れていた。

(3) 「中国人」アイデンティティ強調の歌謡曲

「反共」・「愛国」歌謡曲の中で、もっとも政治性の薄いものは、「中国人」アイデンティティのみを強調する歌であろう。

その代表作は、1970 年代の「梅花」(1975)、それから 80 年代の「龍的伝人」(1981) などがある。劉家昌によって創作され、「代国歌」(国歌に代わるもの) と称される「梅花」の中では、古い昔から中国歴代の文人に詠われ続けてきた、「寒くなればなるほど爛漫に咲ける」梅の花を

中華民族の強い精神に喩えている。また、中国を龍に譬える「龍的伝人」は、「目を醒ませ、巨龍、醒ませ、巨龍……」と中国人が近代以来積み重ねた悲愴たる集団的記憶を呼び出し、中国ナショナリズムを鼓動しているが、「梅花」と同様、「反共」という政治イデオロギーに言及しないばかりか、「中華民国」か「中華人民共和国」かというナショナル・アイデンティティまで避けている。

3. 「中国人」アイデンティティの定着

以上のように、政治性が濃厚な作品を含む「新中国文化」は国民党政府の統治イデオロギーを背後に1950年代から80年代半ばまで台湾で大量に生産されていた。そして、北京語で表現されるこれらの「新中国文化」は、映画、歌謡曲などを通して大衆文化の領域において支配的地位まで獲得し、台湾社会に浸透していた。換言すれば、この時代に台湾で生活していた人々、とりわけこの時代に成長していた世代の日常生活には、前述した北京語教育の成果を含め、「新中国文化」が溶け込んでいたのである。そして、「新中国文化」が台湾社会に根付いていったうちに、「中国人」アイデンティティが見事に確立されていった。

「祖国化文化運動」および「新中国文化」によって形成された台湾社会の強い「中国人」アイデンティティは、1990年代初期まで維持されていた。台湾行政院大陸委員会が、1993年1月に中華徴信所に委託した調査では、48.5%は自らのことを「中国人である」、32.7%は「台湾人で中国人である」と答え、台湾社会における「中国人」アイデンティティの高さを示している。それに対して、「台湾人である」と答えた台湾住民は、わずか16.7%にとどまった（「行政院大陸委員会」：1998）。

しかし、1990年代における「新中国文化」の一層の衰退と「新台湾文化」の更なる発展によって、その後の台湾住民の「中国人」アイデンティティも段々低下し、代わって「台湾人」アイデンティティが増強していく。

第4節 「脱中国化」運動としての「全住民『本土化』運動」

1. 「全住民『本土化』運動」の定義と特徴

新たな社会文化の構築の試みが成功に繋がるかどうかは、一般民衆をどの程度巻き込むことができるのかにかかっているであろう。「新中国文化」は擬似「皇民化運動」としての「祖国化文化運動」によって創出されてきたのに対し、「新台湾文化」は「全住民『本土化』運動」と称すべきものによって構築されているといえよう。ところで、政治権力が背景にあった「祖国化文化運動」と同様、「全住民『本土化』運動」もまた政治性を濃厚に有している文化運動である²²。無論、両者の間には大きな相異が存在している。最も異なる点は、特に運動の初期において、「祖国化文化運動」は政府の一方的推進によって展開されていたのに対し、「全住民『本土化』運動」はむしろ多くの在野のエリートたちが先頭に立って運動を始めたと同時に、政府の政策にも影響を与えた、ということであろう。そのような意味で、「全住民『本土化』運動」は一市民運動で

もある。

「全住民『本土化』運動」のもう一つの特徴は、いわゆる「台湾主体性」を鮮明に掲げていることである。「台湾主体性」は実は政治的側面と文化的側面を有している。まず、その政治的側面に関しては、「中国の台湾」を拒否し、「台湾人の台湾」を政治的に明確化させることである。また、この運動にあたって掲げられている具体的スローガンは、「台湾の国連加盟を支持せよ」、「中国の台湾併合に反対せよ」、ないし「『台湾共和国』を樹立せよ」といったものが含まれている。一方、「台湾主体性」の文化的側面を一言で表現するならば、それはこれまで「祖国化文化運動」で矮小化させられた「台湾文化」の地位を正統化・主流化させることである。

以上の記述から、「全住民『本土化』運動」とは、「台湾主体性」の追求を目標とし、「脱祖国化」（「脱中国化」）色の濃厚な、民間主導の大衆運動である、と規定することができる。また、その意味で「全住民『本土化』運動」は反体制的性格も有していると言える。

2. 「全住民『本土化』運動」の主役たち

(1) 李登輝政権の「全面的『本土化』政策」の役割

1988年の蔣経国の死去で誕生した本省人出身の李登輝政権は、それまでの国民党政権の「中国志向」を一変し、「台湾志向」を前面に推し進めた。李の「台湾志向」は、台湾内部の分化や中台関係の緊張をもたらした数々の発言からも察知できよう。例えば、1994年の「台湾人としての悲哀」、国民党の「外来政権」論、1995年の「台湾新中原論」や「生命共同体論」、1999年の「両国論」および「新台湾人論」などが挙げられる。

李登輝の「『本土化』政策」²³はその内容から二つの側面をもっている。政治権力の「本土化」と文化教育分野の「本土化」である。権力の「本土化」については、詳述を省略するが、とりわけ1991年および1992年における国会全面改選の実現は象徴的な出来事であろう。この国会の全面改選で、国民党政権の権力正当性（「法統」）は名実共に中国全域ではなく、台湾地域のみに限ることとなった。

他方、李登輝は行政院の文化建設委員会や教育部をはじめ、政府の行政機関を通して文化教育分野の「本土化」改革も行っていった。李は、まず陳其南を文化建設委員会副主任委員に任命し、陳の任期中（1993～1997）において、「社区総体营造」（コミュニティ総体建設）という名目のプログラムを通して台湾の郷土文化を国家文化のレベルの地位に昇格させると共に、台湾住民の台湾意識を一層喚起させる役割を果たした。

次に、かつて「祖国化文化政策」の最重要執行機関であった教育部が行った、1990年代前半において最も注目された「本土化」改革は、「中国通史」科目の扱い方の変化と教科書『認識台湾』の編纂であろう。論争を呼び起こしたこの二つの出来事に対する一部の政治家や知識人の立場については後述するが、前者に関しては、教育部は反発を受けた末、同科目の廃止を取りやめ、大学での同科目を必修科目から選択科目に、そして本来の科目名を「本国史」に改めた。ちなみに、2003年9月に中国史を世界史の一部として扱う動きは新たな論争を引き起こしている。

一方、教科書『認識台湾』は、1994年10月に公布された教育部の『国民中学課程標準』²⁴第

四次改定に基づき、1996年9月から一年間の試用期間を経て1997年9月から正式に使用が開始された。歴史篇、地理篇および社会篇の三冊からなる『認識台湾』は、台湾事情に関して初めて独立した教科書として、李登輝政権の『『本土化』政策』の「台湾優先」・「台湾志向」の方向性を如実に反映していると指摘できよう。

(2) 文化人エリートと「全住民『本土化』運動」

一方、文化の現場では、「全住民『本土化』運動」はより多くの台湾住民の参加で展開されている。ここで言う台湾住民の運動参加とは、具体的に言うと、「新中国文化」に代わる「新台湾文化」の創出と生産への参加を指す。この新たな文化の構築運動において、民間の文化人エリートたちが果たしている指導的役割は注目すべきであろう。

ポスト「祖国化文化運動」期に入ってから、政治的感覚の敏感な文化人たちによる学界（会）の再編がいち早く起きた。最も目を引いたのは、1990年に誕生した「台湾教授協会」である。これを前後して、「台湾筆会」（1994）、「台湾政治学会」（1994）、「台湾歴史学会」（1995）、「台湾哲学会」（1995）、「台湾社会学会」（1996）といった「台湾」と名付けた名称の文化・学術団体が相次いで出現した。注目に値することに、これらの学術団体の成立は、すでに存在している「中国教授協会」、「中国政治学会」、「中国歴史学会」、「中国哲学会」、そして「中国社会学会」といった「中国」学会の正統性を否定することを意味し、「脱中国化」の意図が鮮明である。

とりわけ「台湾教授協会」は、創立にあたってその主旨の冒頭に「台湾の独立建国の實踐に尽力している学界同志を結集し……」と「台湾独立」を目標とし躊躇なく明白に掲げていることから「学界の台湾独立組織」のイメージが定着している。同協会の政治理念の発揚、特に理論的構築に力を入れて台湾のマスメディアでも活躍している「台湾教授協会」の中核とも言える人文・社会系メンバーの顔触れを見れば、それぞれの分野で活躍している学者であることが分かる。例えば、初期の協会の主役には李永熾、林美容、呉密察、林山田、張炎憲、游盈隆、施正鋒、江文瑜、李筱峯、鄭欽仁などが含まれている。

また、「台湾教授協会」と深く関わってきた中央研究院院士で同研究院歴史言語研究所長の杜正勝氏は、世界的にも名高い中国古代史研究の第一人者として知られている。中国史に詳しいだけに、杜の「台湾主体論」は比較的説得力を有し、大きな影響力を持っていた。教科書『認識台湾』社会篇の編集審査委員会主任委員をも兼任している杜は、実際、同教科書をめぐる論争の中心人物の一人であった。ちなみに、氏は、2000年の陳水扁新政権の誕生で、閣僚ポストの一つである故宮博物院院長として起用されている²⁵。

第5節 「新台湾文化」の構築と「台湾人」アイデンティティの確立

1. 「台湾語」の復権と「台湾語文字化運動」

1987年の「戒嚴令」撤廃以降、すなわち「祖国化文化運動」の退潮に代わる「全住民『本土化』運動」が始まると、台湾社会において「母語運動」が起きた。母語運動は大きく三つの流れ

があった。一つは、北京語に対抗した「台湾語」（閩南語）の正統性獲得運動である。次に、原住民権利促進会が率いてきた諸先住民族の母語復活運動である。そして、1989年から始まった客家系住民の「還我母語運動」²⁶などである。

このような民間の圧力を受け、国民党政権は固持していた台湾語差別政策を遂に、1993年をもって放棄せざるを得なくなった。1996年から土着の母語は小、中学校において郷土教育の選択科目として導入されるようになった。

話し言葉としての「台湾語」が法的地位を獲得しつつある中で、いわゆる「台湾語文字化運動」も現れた²⁷。まず、鄭良偉が1985年に『自立晩報』で戦後台湾初の「純台湾語作品」を発表した。また、洪惟仁は、1984年に雑誌『夏潮』の記者を勤めた際、台湾語の文書を同雑誌で発表し始め、1986年に「阿土伯」のペンネームで『自由台湾』週刊の「講古」コラムにおいて、初めて台湾語による論述文の実践を行った。

一方、台湾文学作家の中でいち早く文字化の問題を提起し始めたのは宋澤萊で、最も力を入れたのは林央敏であると思われる。宋が1987年に発表した講演文の「台湾語文字化の問題」は、「台湾語文字化運動」の始動をもたらした。また、林は多くの文字化論文を発表するほか、戦後初めての「台湾語」辞書の編纂を行った。1990年代に入ると、より多くの「台湾語」研究家が輩出し、辞書の編纂や「台湾語」教材も次々と出版され、「台湾語文字化運動」が最盛期を迎えるようになった（林央敏1996：71-81）。

「台湾語」文字化運動は依然として多くの困難を乗り越えなければならないが、運動の高揚は「台湾語」の復権を物語っていると見える。そして、この戦後台湾の文化の「中国主体性」から「台湾主体性」への変貌のシンボルである「台湾語」の復権は、台湾語ポップスを含む「新台湾文化」の構築に拍車をかけるようになる。

2. 台湾語ポップスの登場

1980年代以降、台湾語歌謡曲の歩みを回顧すれば、その始動は「情字這條路」（1988年）や王明輝、陳明章らの「黒名單工作室」の「抓狂歌」（1989）であるが、1990年代に入ると、ロックンロール風の林強の「向前走」（1990）が高い注目を集めた。

その後、林強の「青春少年兄」（1992）、洛城三兄弟（L.A. BOYS）の「跳」（1992）、羅大佑の「火車」（1992）、などを経て新しいスタイルの「台湾語ポップス」のイメージが定着していく。林強の「向前走」に代表される台湾語ポップスの特徴には、「パワフル、新鮮さ、人々の心を震撼させる興奮及び解放感」ということが挙げられる（高橋晋一1997：250）。

また、強調すべきことに、これらの「台湾語」流行曲には、「本土化」が進む今日の台湾の社会変動やそこにいる台湾住民の心情を表すものが多く含まれている。さらに、より重要なのは、全ての内容にかつての「中国」や「中華民族」を謳歌する「梅花」（北京語）のようなものが殆ど見当たらないことである。しかも、この「脱中国化」現象は台湾語ポップスにおいて現れたばかりでなく、同時期の北京語歌謡曲にも共通しているのである。

「香港人」アイデンティティの形成における1970年からの広東語ポップスの出現が果たして

いた役割に類似した台湾語ポップスの登場は、「新台湾文化」の構築に重要な一翼を担うことになると同時に、特に1990年代の台湾若者の「台湾人」アイデンティティの確立にも一助を果たしたと言える。

さらに、注目に値することに、台湾語ポップスはその生産過程において受けた「中国主体性」論者によるイデオロギー的な反発は比較的少ない。そのため、1990年代以来の台湾流行曲の中の北京語と台湾語とは平和的な同居関係が成立している。これは、「新中国文化」と「新台湾文化」との並存関係、そして台湾の各エスニック・グループ間の平和共存の可能性を示す建設的な材料になっているといつてよい。

3. 「台湾人」アイデンティティの確立

本節の検討で分かるように、戦後国民党政権の強制的「祖国化文化運動」で構築されていた「新中国文化」は、1980年代後半から動き始めた民間主導の「全住民『本土化』運動」で生産されていく「新台湾文化」に取って代わられた。とりわけ、「新台湾文化」生産の高揚時期である1990年代において、「中国人」アイデンティティを謳歌する映画、流行曲といった分野の「中国風大衆文化」の作品は、驚くほど急速かつ全面的な退潮を余儀なくされた。

また、この現象は、「中国志向」の文化創作者が著しく減少する一方、「台湾志向」の文化生産者が急速に増加していることに反映されているばかりでなく、同一の文化人であっても、その作品の流れから見えてくる創作者のアイデンティティの変遷にも示されている。ここで、台湾の誇りであり、アジア最高レベルのモダンダンスを作り上げた「雲門舞集」の作品の変化を例にしてみよう。

「雲門舞集」は、1973年に林懷民²⁹によって創立された。「新中国文化」が大量に生産されていた創立当初、林は明白に「雲門舞集」の創作方向を「中国人が作曲して中国人が振付け、中国人に見せる中国人によるダンス」と設定した。しかし、この「中国志向」の創作指針は、1990年代になると、今度は「台湾志向」に転じ、「台湾の文化を表現する」最高のダンスシアターを目指すようになった。無論、「雲門舞集」の文化的転向は、単なる創作路線の変更ではなく、「中国人の台湾」から「台湾人の台湾」へ、という戦後台湾社会のアイデンティティの変遷を象徴しているものである。

実際、台湾行政院大陸委員会が行った調査によれば、1990年代初期まで高かった「中国人」アイデンティティは低下していく一方、「台湾人」アイデンティティは主流化し定着していく。例えば、李登輝時代末期の1999年8月の調査結果を見れば、自らのことを「中国人」と答えた人は13.1%まで低下した。反対に、「台湾人である」と答えた人は44.8%まで上昇し、そして39.9%は「台湾人で中国人である」となった（「行政院大陸委員会」：1998）。

結びに代えて

本稿は文化を政治権力による構築、新アイデンティティの形成を文化構築の目的と捉える立場

から、第二次世界大戦後の台湾においては、「新中国文化」そして「新台湾文化」という二つの文化が相次いで構築され、主要文化が前者から後者へと移行したと共に、人々のアイデンティティも「中国人」アイデンティティから「台湾人」アイデンティティへと変化した社会現象を議論してきた。

文化の構築とアイデンティティとの関係を説明するにあたり、本稿は政治的目的が文化の構築を通じてアイデンティティを変容させることを内容とするモデルを提示している。このモデルにおける最も重要なファクターは政治権力である。言い換えれば、文化の統制力を含む政治権力の介入の度合いによって、文化の構築やその目標である新たなアイデンティティの形成の成果が左右される。「新中国文化」は政府統制の色彩が濃厚であるものの、完全な文化統制に置かれた「文化大革命」期の中国本土ほどではなかったため、政治性の薄い「新中国文化」の生産も1960年代以降の台湾において許容されていたのである。同様に、1980年代後半以降の「新台湾文化」の構築期においても、北京語ポップスをはじめ、多くの非政治的な内容の「新中国文化」も依然として存在している。政治権力の介入と文化の構築との関係をさらに例示すれば、1977年の「郷土文学論戦」に「台湾意識」を主張する文学論者が参入できたことは、当時の国民党政府の文化統制が不完全なものであったことを意味すると捉えることができる。無論、当時は依然として「準全体主義」(Lim 2000)下の「祖国化文化運動」期にあり、文化構築の許容環境は決して緩いものではなかった。ゆえに、「郷土文学論戦」は「本土化」運動を引き起こすことができなかったばかりか、「本土化」論争の性格もはっきりしないまま、終わってしまったのである²⁹。

無論、政治権力は文化の構築およびその目標である新たなアイデンティティの確立の成果を左右する唯一のファクターではない。新たな文化を身に付ける能力やそれによるアイデンティティの変化も世代差があることに注意を払うべきであろう。言い換えれば、日本統治下で教育を受けて生活したことのある高齢層においては戦後世代に比べ、身に付けられた「新中国文化」は少なく、「中国人」意識も比較的低いことが考えられる。同様に、「新中国文化」に染まった層が、「新台湾文化」の構築期に成長した層より、「新中国文化」に親しみ、「中国人」アイデンティティも比較的高いこともありうる。

さて、「新中国文化」と「新台湾文化」との関係を確認すれば、それぞれの政治的文脈に関する考察から察知できるように、両者は実に多くの側面で相似している。既述したように、両者ともに政治権力を背景にした大衆運動、すなわち前者は国民党政府主導の「祖国化文化運動」を、後者は多くの文化人エリートや一般住民が先頭に立って積極的に参加する「全住民『本土化』運動」を通じて構築されたものである。このため、アイデンティティの変更もしくは新たなアイデンティティの形成と確立は両方の運動の目的として共通していると同時に、既存アイデンティティの消去という点なども互いに酷似している。

しかし、両者には相違する側面も存在する。とりわけそれぞれの運動の初期における権力依存度の違いがそうである。「祖国化運動」は「準全体主義」下で、唯一の権力者である国民党が一方的に上から下へと推進させたのに対し、「全住民『本土化』運動」は、特にその初期においては、むしろ文化人エリートたちや一般市民がそれぞれの分野で自ら進んで運動を下から上へと浸

透させていくという形で広がった。したがって、前者の強制度は後者より遙かに強かったといえる。また、運動の効果に関し、前者は、一方的教化で行われたため、短期間で台湾住民に高い「中国人」アイデンティティを形成することに成功した。他方、後者は強制度は比較的弱い、運動の性格は「反発性」が強いため、「台湾人」意識の構築もわずか10年で人口の過半数の住民の間に定着するようになった。

戦後における政府統制の色彩が濃い「中国人」アイデンティティ構築の成功は、アイデンティティは植え付けられることを物語っている。一方、「台湾人」アイデンティティは前者への反発を裏付けているので、「自己決定」のアイデンティティの側面を有しているといえる。言い換えれば、社会的自由度の高い環境の中で、かつ自主性を強める「反発性」をもつならば、「自己決定」のアイデンティティが形成されるのである。

無論、1980年半ば以降形成されてきた「台湾人」アイデンティティの「反発性」は、植え付けられた「中国人」アイデンティティへの反発のみではなく、1895年と1945年の二回の国籍変更³⁰、さらに遡って四百年前からの「被支配運命」への反発という歴史的「悲情」をも内包しているのである。

この歴史的「悲情」の源は、「台湾主体論」の理論家たちにとって、伝統的「中心（中原）—辺境」という観念の固定化にある。しかし、悠久の中華王朝史の中に延々と伝えられてきた、「華夷システム」に包摂されるこの伝統的「中心—辺境」の思想観念は、「全住民『本土化』運動」の高揚が続いている今日の台湾においては、もはや時代錯誤のものとしかわれられないようになった。この膨大な社会のエネルギーを投入した「台湾主体性」確立の動きは、いわば現代台湾の「脱『辺境』化」現象であると捉えられよう。そして、戦後台湾の政治史・文化史を振り返れば、この時代の台湾社会全体を巻き込んできたアイデンティティ・ポリティクスのダイナミズムは、まさにこの中国か台湾かという「主体性」争奪戦の中で現出したものなのではないだろうか。

注

- 1 本稿は筆者の博士論文『『辺境東アジア』における民族と国家：帰属変更と住民アイデンティティをめぐる沖縄・台湾・香港の比較研究』（林泉忠 2001）の第8章を書き直したものである。
- 2 「新中国文化」や「新台湾文化」という概念は、筆者が1999年5月8日に、マサチューセッツ工科大学（MIT）で行った『『香港人』と『台湾人』の創造——『中国人』から逃れようとしている双子？』と題する講演で初めて提起したものである（林泉忠 1999：8）。
- 3 他には、盧建榮 1999も注目すべきだろう。盧の著書のなかで特に第7章の「国族的重編：文化立法、文化結社、文化政策」は、「中国ナショナリズムの守護神」（盧建榮 1999：248）で形容される陳（昭瑛）一派に反撃する諸論の集大成というべきものに位置付けられる。但し、盧のこの論文の最大の貢献は、「新台湾文化」構築の文脈をはじめ体系的に整理したということであろう。
- 4 因みに、氏は1895年からおよそ百年あまりの台湾における「本土化」の史的変遷を三つの段階で時期区分をしている。すなわち、1895年からは「反日」、1949年からは「反西洋化」、そして1983年からは「反中国」と性格的に規定している（陳昭瑛 1998）。
- 5 なお、アイデンティティ形成の要因やその本質に関する戦後の理論研究の方向に関し、1950年代から70年代までは、基本的に、原初主義と手段主義の対立に代表される汎歴史主義(pan-historicism)と

汎近代主義(pan-modernism)の競争時期であったが、1980年代以降どちらかというと、汎近代主義(pan-modernism)の一方的勝利のような流れとなってきた、と言える。そのため、汎近代主義に属する新たなアプローチが次々と出現してきた。「記憶論」(memorialism)、「創造論」(creationism)、そして「想像論」(imaginationism)はその代表的アプローチである。詳しくは、林泉忠(2001)などを参照されたい。

- 6 「皇民化運動」運動に関しては、Chou(1991)などを参照されたい。なお、日本統治時代における「同化運動」・「皇民化運動」と台湾住民の対応及び「日本人」アイデンティティの形成との関係についての近著は、Chou 1991、Ching 2001 と陳培豊 2001などを参照されたい。
- 7 日本同化政策の重要な一環である、1896年から台湾各地で設立した国語伝習所規則の第一条にも、「日本の国民精神の養成を本旨とする」と日本への同化を目的とすることが明白に掲示されている。しかし一方、駒込武の研究によれば、領台初期日本の統治体制は、「台湾人を国家統合の次元では排除しつつ、文化統合の次元では包摂を標榜するという、矛盾に満ちたものであった」(駒込武 1996:30-74)。
- 8 台湾領有当初2年間の猶予期間を経て台湾に在住する者には日本国籍が与えられ、納税をはじめとする諸義務も課された。
- 9 「皇民化運動」真っ最中の1940年2月の「改姓名運動」は、台湾住民に対する人名の日本化の動きを一層強めた。
- 10 中華民国政府行政院は、1946年1月12日、「台湾住民は1945年10月25日を以って中華民国の国籍を回復した」という内容の訓令を發布した(「台湾省行政長官公署訓令」1946:5)。
- 11 孫文が提唱する「三民主義」は「民族」、「民権」、「民生」を指し、中国国民党の最も重要な行動指針として綱領に掲げられていると同時に、2000年の政権交替まで、長い間、同党の国家統治イデオロギーにもなっていた。
- 12 失地している国民党政権にとって国を再建させ、「大陸反攻」を成功させる願いを包含している。
- 13 日本統治時代の日本語普及運動については呉文星論文を参照されたい。(呉文星 1996:257-322)。
- 14 1956年の「国語を話そう運動」における論調。
- 15 1975年立法院の「広播電視法」(放送法)審議における立法委員穆超の発言。方言抑圧政策はこの「広電法」が可決されたことでその法的正当性を得た。
- 16 因みに、「国楽」は一般に言えば、中国本土では「民楽」、香港では「中樂」と称されている。
- 17 「国医」は旧称で、現在は一般に「中医師」と呼ばれている。
- 18 台湾電影製片廠は、1945年に日系の「台湾映画協会」と「台湾報道写真協会」を合併した形で誕生したものである(「台湾電影筆記」)。
- 19 「政宣映画」の中に、戦争や軍隊の生活を描くものが「軍教片」(軍事教育映画)、また国策下の社会生活を描くものが「社教片」(軍事教育映画)とも分けられてきた。
- 20 1937年8月の日本軍による上海攻撃に対する中国軍の壮烈な抗戦を描いている同名映画は、すでに1938年に初めて「中製」によって撮影された。ちなみに、このバージョンの『八百壮士』は白黒の無声映画で袁牧之、陳波児が主演している。
- 21 特に、1979年の「高雄事件」。この戦後最大の反体制事件は、「美麗島事件」ともいう。
- 22 「新中国文化」から「新台湾文化」への転轍のプロセスにおいて重要な役割を果たしたのは、文学者・文化人による二つの論争である。一つに、1977年の「郷土文学論戦」であり、いま一つに、1984年の『『中国結』・『台湾結』論戦』である。両者ともに「中国」か「台湾」かというイデオロギー論争の性格を帯びているが、前者はそれが薄く文学者間に台湾文学のあるべき方向をめぐる筆戦に止まり、大きな社会的反響は及ばなかったといつてよい。これに対し、後者は文学者というよりも文化人中心の明白なナショナル・アイデンティティをめぐる論戦と位置付けるべきであろう。施正鋒も指摘しているように、「台湾人」アイデンティティが初めて台湾社会において広範な関心を喚起できたのは、

この論戦にほかならなかったのである(施正鋒 1999:2)。なお、この論戦については、施敏輝(1988)などを参照されたい。

- 23 李登輝の全面的『本土化』政策は、完全な独自性のある政策というよりも、蔣経国の部分的『本土化』政策を継承し、さらに拡大したものと捉えることもできる(林泉忠 1998)。
- 24 日本文部省の『学習指導要領』に相当するものと見てよい。
- 25 杜正勝の思想に関して、杜正勝 1998 を参照されたい。
- 26 その後、合計3回の「還我客家話」デモ行進が行われた。
- 27 戦前の台湾では、言語に関する論争が2回起きた。一回は、1922年からの漢文と白話文の正統性をめぐる論争である。もう一回は、1930年から始まった各種の白話文(日本語、北京語を母体とした中国語、閩南語をベースにした台湾語)間の争いである。
- 28 林懐民は、2000年の総統選で勝利を挙げた「台湾独立」志向の陳水扁による要請を受け、新政権の文化政策への助言を名目として、総統府の「国策顧問」となった。
- 29 「郷土文学論戦」の経緯に関しては、尉天聡 1978、李祖琛 1986、彭小妍 1994などを参照されたい。
- 30 何義麟も「台湾人意識は1895年と1945年の二回の国籍変更によって……形成された歴史的運命共同体の感覚である」と述べている(何義麟 1999:92-107)。

【参考文献】

[日本語]

- 何義麟『『国語』の転換をめぐる台湾人エスニシティの政治化：戦後台湾における言語紛争の一考察』『日本台湾学会報』第1号、1999年、92-107頁。
- 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』東京、岩波書店、1996年。
- 陳培豊『「同化」の同床異夢——日本統治下台湾の国語教育史再考』三元社、2001年。
- 林泉忠「台湾政治における蔣経国の『本土化』政策」試論(1972-1991)『アジア研究』44巻第3号、1998年8月、65-95頁。
- 『「香港人」とは何か：戦後における『香港共同体』の成立から見た新生アイデンティティの性格』『現代中国』第74号、2000年9月、98-116頁。
- 『「辺境東アジア」における民族と国家：帰属変更と住民アイデンティティをめぐる沖縄・台湾・香港の比較研究』東京大学法学政治学研究科博士論文、2001年。

[中国語]

- 尉天聡編著『郷土文学討論集』台北、自主出版、1978年。
- 王彝定『走過關鍵年代——王彝定回憶錄』台北、商周文化、1991年。
- 吳文星「日抛時期台湾台湾総督府推广日語運動初探」国立台湾師範大学中等教育輔導委員会編『認識台湾論文集』台北、国立台湾師範大学中等教育輔導委員会、1996年、257-322頁。
- 黄宜範「近五十年台湾語言政策的變遷」張炎憲・陳美蓉・黎中光編『台湾近百年史論文集』台北、吳三連基金会出版、1996年、31-40頁。
- 施正鋒『台湾政治建構』台北、前衛出版社、1999年。
- 施敏輝編『台湾意識論戰集：台湾結與中国結的總決算』台北、前衛出版社、1988年。
- 台湾省行政長官公署教育処「台湾省行政長官公署工作報告」(1946年)陳鳴鐘・陳興唐編『台湾光復和光復後五年省情』南京、南京出版社、1989年。
- 「台湾省行政長官公署訓令」『台湾省行政長官公署公報』第2巻第7期、1946年2月3日、5頁。
- 高橋晋一「台語流行歌曲の登場及其発展——流行歌曲の場景」笠原政治・植野弘子著、中国時報編輯部『台湾——戦後50年：土地・人民・歲月』台北、時報文化、1995年。

- 張德水『政治、種族、地名沿革』台北、前衛出版社、1996年。
- 陳昭瑛「論台灣的本土化運動：一個文化史的考察」陳昭瑛『台灣文學與本土化運動』台北、正中書局、1998年。
- 中国時報編輯部『台灣——戰後50年：土地・人民・歲月』台北、時報文化、1995年。
- 杜正勝『台灣心・台灣魂』台北、河畔台灣叢書、1998年。
- 彭小妍「台灣70年代鄉土文學論戰」宋光宇編『台灣經驗（二）社會文化篇』台北、東大圖書公司、1994年。
- 彭瑞金『台灣新文學運動40年』台北、自立晚報社、1991年。
- 楊聰榮「從民族國家的模式看戰後台灣的中國化」台灣研究基金會企畫『建立台灣的國民國家』台北、前衛出版社、1993年、141-176頁。
- 李祖琛『70年代台灣鄉土文學運動析論——傳播結構的觀察』台北、國立政治大學新聞研究所碩士論文、1986年。
- 林央敏『台語文學運動史論』台北、前衛出版社、1996年。
- 林泉忠「『台灣人』與『香港人』的塑造」『波士頓新聞』（「學府廣場」）、1999年5月14日、8頁。
- 盧建榮『分裂的國家認同1975~1997』台北、麦田出版、1999年。
- 盧非易『台灣電影：政治、經濟、美學』台北、遠流出版公司、1998年。
- 「台灣電影筆記」（<http://www4.cca.gov.tw/movie/index.asp>、2004年4月6日確認）。
- 「行政院大陸委員會」（1998年9月「民衆對大陸政策與兩岸關係看法」調查、http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/pos/870926/ld8709_3.gif、2004年4月6日確認）。

[英語]

- Anderson, Benedict, 1983, *Imagined Communities: Reflection of the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso.
- Ching, Leo T. S., 2001, *Becoming "Japanese": Colonial Taiwan and the Politics of Identity Formation*, Berkeley: University of California Press.
- Chou, Wan-yao, 1991, *The Kominka Movement: Taiwan under Wartime Japan 1937-1945*.
- Hsiau, A-chin, 2000, *Contemporary Taiwanese Cultural Nationalism*, London: Routledge.
- Lim, John Chuan-tiong, "Democracy in Taiwan: KMT Transforms Itself" in *Harvard China Review*, Vol. 2, Spring/Summer 2000, Nov 1, pp.76-77.
- Weitzer, Ronald John, 1990, *Transforming Settler State: Communal Conflict and Internal Security in Northern Ireland and Zimbabwe*, Berkeley: University of California Press.